

アセアン法律事務所調査 (2017年度版)

2018年5月30日



セブンシーズ IPコンサルティング上海



セブンシーズ IPコンサルティング台湾



特許業務法人 オンダ国際特許事務所

弁理士 金森 晃宏

はじめに

<本調査の概要>

◆ 調査目的

日本企業のアセアンへの進出が増加しているなか、これらの国での商標権や特許権等の知的財産権の取得が進んでいる。こうした知的財産権の取得にあたっては、現地の法律事務所を通じて各国の知的財産庁へ手続きを行うことになるため、その選定が重要となってくる。そこで、現地の法律事務所を選定する際の基本的な情報を提供することを目的とする。

◆ 調査対象国

アセアン10か国：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

◆ 法律事務所のアンケート結果は、ジェトロウェブサイトにて閲覧可能。 (<https://www.jetro.go.jp/world/asia/asean/ip/lawfirm.html>)

調査方法

<調査方法>

- ◆ 現地の法律事務所情報をアジア弁理士協会（APAA）の参加者リスト等に基づいて収集し、調査対象となる現地の法律事務所に電子メールでアンケートを送付することにより行う。
- ◆ アンケート項目

項目	内容
事務所概要	法律事務所の名称や所在地等
資格保持者人数	各国の法律に基づく出願代理の可能な有資格者数
コミュニケーション	日本語や英語による会話等可能人数
主要業績	特許出願等の代理件数
訴訟関連業務	知財関連訴訟等の代理件数
その他関連業務	先行技術調査等の取扱件数
主要連絡先	代表者や日本企業担当者等の連絡先
事務所コメント	自由記載

調査方法

<アンケートサンプル>

Questionnaire for Law Firms in Southeast Asian Nation Surveys 2017			シンガポール(Singapore)
※以下情報をご提供頂きありがとうございます。頂きました情報はそのまま、JEIROのホームページに掲載させていただきます※ (Thank you for your cooperation. The information below will be publicized on JEIRO's website with minimal editing.)			
			回答年月日 (Date of Filling Out)
			回答者名 (Name of the Answerer)
事務所概要 (Profile of Your Law Firm)	事務所名称 (Name of Your Law Firm)		
	事務所住所 (Address)		
	設立年月 (Date of Establishment)		
	従業員数 (Number of Employees)		
	電話番号 (Telephone Number)		
	ファクシミリ番号 (Facsimile Number)		
	代表メールアドレス (Main E-mail Address of Your Law Firm)		
	事務所ホームページ (Website of Your Law Office)		
資格保持者人数 (Number of Licensed People)	弁護士 (Number of Lawyers/Advocates)		
	特許代理人数 ※シンガポール特許代理人規則第6,7条による規定 (Number of Patent Attorneys prescribed in Article 6 and 7 of Singapore Patent Agents Rules 2001)		
コミュニケーション (Capability of Communication)	言語 (Language)	会話可能者数 (Number of Persons Who Are Able to Talk in the Language)	読み書き可能者数 (Number of Persons Who Are Able to Read and Write the Language)
	日本語 (Japanese)		

調査結果

<ウェブサイト>

	調査対象数		ウェブサイトを持っている事務所数						当該地域内における割合
	実数	全体に占める割合	現地語	現地語日本語	現地語英語	現地語日本語英語	英語	日本語英語	
ブルネイ	12	2.9%					7		58%
カンボジア	24	5.8%			2	1	13	2	75%
インドネシア	63	15.3%			8	2	44	6	95%
ラオス	9	2.2%			1		8		100%
マレーシア	60	14.5%			3		43	8	90%
ミャンマー	24	5.8%			1		18	2	88%
フィリピン	56	13.6%					49	1	89%
シンガポール	67	16.2%			6	8	45	3	93%
タイ	37	9.0%			6	1	22	4	89%
ベトナム	61	14.8%	1		26	3	23	4	93%
Total	413	-	1	0	53	15	272	30	90%

- ◆ ほとんどの法律事務所がウェブサイトを持っている。
- ◆ 基本は英語であるが、日本語で閲覧可能なウェブサイトも比較的多い。

調査結果

<アンケート回収>

	発送件数	回収件数	当該地域内における割合
ブルネイ	12	4	33.3%
カンボジア	21	13	61.9%
インドネシア	61	30	49.2%
ラオス	9	8	88.9%
マレーシア	55	30	54.5%
ミャンマー	20	15	75.0%
フィリピン	50	23	46.0%
シンガポール	62	31	50.0%
タイ	34	23	67.6%
ベトナム	59	35	59.3%
Total	383	212	55.4%

- ◆ アンケートの回収率は、発送件数全体の半分強となった。
- ◆ アンケートを発送した法律事務所の中には、知的財産が主たる業務ではないこと等を理由に本調査に参加しない旨の連絡をしたところもあった。

調査結果

<設立年数>

	最小値	中央値	最大値	設立年数			
				1～9	10～19	20～49	50～
ブルネイ	1	6	113	2	0	0	1
カンボジア	1	11	24	6	4	3	0
インドネシア	2	17	85	10	8	7	4
ラオス	5	8	25	5	1	2	0
マレーシア	1	19.5	113	7	8	12	3
ミャンマー	1	5	59	9	1	4	1
フィリピン	1	32	113	4	4	8	6
シンガポール	1	18.5	157	5	10	8	5
タイ	2	18.5	128	3	9	6	4
ベトナム	5	16	34	6	13	14	0
Total	1	17	157	57	58	64	24

- ◆ 全体の4分の1程度が設立10年未満の比較的新しい法律事務所であり、特に後発開発途上国では、その割合が多かった。
- ◆ 一方で、設立から50年以上の法律事務所も散見され、特にベトナムを除くアセアン6では、100年以上の歴史がある法律事務所もあった。

調査結果

<従業員数>

	最小値	中央値	最大値	従業員数				
				1～9	10～19	20～49	50～99	100～
ブルネイ	9	17	27	1	1	1	0	0
カンボジア	3	22	107	4	2	3	2	1
インドネシア	3	25	321	4	5	9	6	5
ラオス	6	11	26	3	3	2	0	0
マレーシア	6	30	352	2	10	7	5	6
ミャンマー	1	12	50	6	5	3	1	0
フィリピン	12	47	332	0	4	7	4	7
シンガポール	3	53	740	6	2	7	4	12
タイ	4	25.5	400	2	6	7	4	3
ベトナム	7	29	168	2	9	12	7	4
Total	1	27	740	30	47	58	33	38

- ◆ 全体の3分の1程度は、従業員数が20名未満の法律事務所であった。
- ◆ 一方で、50名以上の法律事務所も比較的多くあり、特にアセアン6では従業員数が数百名を超える大規模事務所も散見された。

最後に

<その他>

- ◆ アセアンでは、国ごとに法制度が異なるが、複数国に出願するケースが多いことを反映してか、複数国に跨って支所を有する法律事務所が、アンケートを回収できた中でも18箇所あった。

<留意点>

- ◆ ジェトロウェブサイトに掲載されたアンケートの内容については、基本的に、法律事務所の回答をそのまま掲載しており、裏付けは取っていない。
- ◆ 法律事務所ごとに対応はさまざま。選定にあたっては、電子メール等での実際のやり取りを通じて判断することが重要。

<複数国に跨って支所を有する法律事務所>

- ◆ ACTIP (KH, LA, MM, VN)
- ◆ Baker & McKenzie (MM, MY, PH, SG, TH, VN)
- ◆ CONCETTI (LA, VN)
- ◆ Dentons Rodyk & Davidson (MM, SG)
- ◆ DFDL (KH, LA, MM, VN)
- ◆ Gateway (BN, ID, MY, PH, SG, TH, VN)
- ◆ ILCT (TH, VN)
- ◆ KASS (ID, MM, MY, SG)
- ◆ Kelvin Chia (ID, KH, MM, SG, TH)
- ◆ Law Plus (MM, TH)
- ◆ Marks & Clerk (MY, SG)
- ◆ Mirandah Asia (ID, MY, PH, SG, TH, VN)
- ◆ Rouse (ID, KH, MM, PH, TH, VN)
- ◆ Spruson & Ferguson (ID, MY, SG, TH)
- ◆ Tilleke & Gibbins (ID, KH, LA, MM, TH, VN)
- ◆ VDB Loi (LA, VN)
- ◆ Yusarn Audrey (SG, TH)
- ◆ ZICO IP (BN, ID, KH, LA, MY, MM, PH, SG, TH, VN)

※アンケート回収できた法律事務所・支所のみを記載しており、上記法律事務所の他支所や複数国に支所を有する他の法律事務所がある点に留意されたい。

事務所概要

名 称 特許業務法人 オンダ国際特許事務所 / 株式会社オンダテクノ
(外国出願・特許調査業務等)

(関連会社) セブンシーズ I P コンサルティング上海
セブンシーズ I P コンサルティング台湾

経営理念 上質な知的サービスで国際文化価値を創造する

オンダ国際特許事務所は、高品質かつ高付加価値を伴ったサービス提供と積極的なグローバル展開で、特許事務所の国際スタンダードを目指しています。

拠 点 岐阜（本社） ・ 東京 ・ 大阪 ・ 上海 ・ 台北
(214名) (43名) (16名) (15名) (5名)

所員数 293名（グループ合計）

(2018年4月現在)



ONDA 特許業務法人 オンダ国際特許事務所

◆ 東南アジア担当 / 弁理士 金森 晃宏

kanamori@ondatechno.co.jp

※本資料の内容は正確を期しているものの、必ずしもその正確性を保証するものではありません。ご了承ください。